

地域で考える 高校教育

遠野高・遠野緑峰高の統廃合は先送りとなりました。
今後両校を存続させるためにも
地域・高校・行政が協力し高校教育を考えていくことが必要です。



1_本田市市長を代表として、県内全33市町村の参加で「岩手の高校教育を考える市町村長懇談会」が設立された 2_遠野高が企業・大学・行政などの支援を受け、地域課題の解決に取り組む「新たな遠野物語を創るプロジェクト」の協定を締結 3_東大生や世界の大学生たちと地域の課題について考えるイノベーションサマープログラムにも、市内高校生が参加しています 4_市内の企業について知ってもらうため、高校生向けの企業説明会を実施 5_地域の産業振興の一役を担う遠野緑峰高のポップ和紙プロジェクト 6_各種プロジェクト活動の1つで、取材活動を行う遠野高校生



これまでの経緯

県が高校再編計画を提示

2015年11月
遠野・久慈・宮古地区の高校を統合し、県全体で39学級3校を削減する計画が示された

「高校再編を考える市民会議」結成

2016年3月
市は遠野高・遠野緑峰高の両校存続を要望。市民有志による市民会議を設立

1万304筆の署名を提出

2017年11月
高校少人数学級実現と両校の存続を求める署名1万304筆と要望書を、県議会に提出

県議会が全会一致で採択

2017年12月
市民会議が提出した請願が全会一致で採択。2018年3月、国に財政措置を求める意見書の提出についての議決が行われた

統合の判断は2020年度に延期

2018年5月
市民と行政の連携した取り組みが評価され、統合判断延期が決定

新たな高校教育の在り方を模索

2018年10月
「岩手の高校教育を考える市町村長懇談会」設立。県内全市町村長による行動へ

先送りとなった高校再編計画

昨年11月「高校再編を考える市民会議」の役員と本田市市長らは、遠野高・遠野緑峰高の存続を求め、1万人を超える署名と高校再編に新たな判断基準を求める請願書を県議会へ提出。請願書には、▽過疎地域における高校少人数学級の導入と教員定数の確保▽新たな判断基準に基づく小規模高校の存続を盛り込みました。県議会は昨年の12月定例会で、請願の内容が妥当と全会一致で採択。本年3月定例会では、地方の実情に応じた教育環境を支える新たな教職員定数改善計画の早期策定と、そのための財政措置を求める意見書を国へ提出することが決定されました。市民の熱意と行動、高校生たちの活躍により入学者数が増加。県教育委員会は本年5月に「遠野高と遠野緑峰高の統合の判断時期を2年先送りする」と発表しました。

統合計画は先送りとなりましたが、両校の統合計画が消えたわけではありません。今後も少子化が進むなかで、両校の魅力化による入学者数の確保・増加が求められます。

県・市町村で連携する新たな取り組み

少子化による生徒数の減少は、本市

めている高校生が地方創生に関わるプロジェクトに取り組んでいます。遠野高は、「新たな『遠野物語』を創るプロジェクト」として地元企業や大学行政などの支援を受け「商店街の活性化」「地域の産業振興」「少子化対策」「福祉対策」などの地域課題に取り組んでいます。

遠野緑峰高は、農業廃棄物だったポップの蔓を使った製品開発をはじめ、絶滅寸前だった遠野早池峰菜の復活など、農商連携による「地域の産業振興」につながる活動を実施。両校の活動は、地域の活性化に貢献しています。

地域の協力が不可欠

政府が示す「まち・ひと・しごと創生基本方針」にも地域や地元企業と連携し、高校生に地域課題の解決など探究的な学びを提供する取り組みが位置づけられています。他の高校では体験できない、遠野ならではの特色ある学校の魅力づくりには大人たちが協力・協働し、高校生を育てる環境づくりが必要。高校生の視点から出されたアイデアや企画を、地域の大人が応援し、支える取り組みが重要です。高校改革は学校だけの問題ではありません。地域ぐるみで高校生と関わり、遠野に愛着と誇りを持つよう、高校生たちの活動を遠野市一丸となってバックアップしていきましょう！

だけでなく、全国共通の課題。特に人口減少に歯止めがかからない過疎地域への影響が顕著に表れています。過疎地域にとって地元高校の統廃合による高校生の他地区流出は、未来の地域を担う若者の定着を阻害し、人口流出を加速します。若者が定着しなければ、地域はさらに疲弊し衰退します。地域における将来への危機感から、県内過疎地域の5人の市町村長が発起人となり、県内全33市町村長で組織される「岩手の高校教育を考える市町村長懇談会」を設立。同会は、10月15日に盛岡市の県議会棟で設立総会(※)を開催しました。岩手県の新たな高校教育の仕組み「岩手モデル」の実現に向け、各市町村と県が協力・連携して動き始めました。

高校から発信する地方創生

国は、2019年度から公立高校を核とした地域活性化のモデル事業を始める方針を示しました。高校生が実践的な授業を通して地域課題の解決に取り組む、それを地元の自治体や企業大学などが支援。高校生に地元の魅力を再発見してもらい、将来の地域を支える人材の育成を行うおうとしています。すでに遠野高・遠野緑峰高は国が進

大人に交じって地域で学ぶ 地域全体の支援が重要

地方創生は、何をやるかではなくて、誰がやるかが重要。地域の担い手として、中学・高校生を大人と一緒に活動させ、社会を担っていく経験をさせることが次代の育成になる。単独市町村でなく県下全域で高校生を育てることで、高校教育の底上げにもつながる。どの市町村でも高校生が大人に交じって地域活動に取り組めるよう、支援をお願いしたい。



地域との協働を訴える浦崎氏

Topic (※)

10月15日の懇談会設立総会終了後、大正大学地域創生学部教授で文部科学省中央教育審議会生涯学習分科会学校地域協働部会委員の浦崎太郎氏が「地域との協働による高校改革の推進について」と題して講演。地域を担う高校生を育てる取り組みが全国で広まっていることを紹介し、協力を呼びかけました。